

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第86期) 至 平成26年3月31日

千代田化工建設株式会社

横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号

(E01569)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第86期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 省吾
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7740（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7745（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計S L 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高 (百万円)	312,985	247,082	254,675	398,918	446,147
経常利益 (百万円)	4,837	15,732	23,793	25,518	22,837
当期純利益 (百万円)	2,953	7,979	14,364	16,077	13,447
包括利益 (百万円)	—	7,502	15,884	25,082	13,034
純資産額 (百万円)	149,253	155,758	168,737	189,356	198,031
総資産額 (百万円)	328,174	353,392	365,795	435,379	475,288
1株当たり純資産額 (円)	573.61	599.15	648.95	727.24	758.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.39	30.79	55.44	62.06	51.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.39	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	43.9	46.0	43.3	41.3
自己資本利益率 (%)	2.01	5.25	8.88	9.02	6.99
株価収益率 (倍)	81.47	24.75	18.96	16.90	25.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,613	△5,229	55,615	14,147	△17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,722	△2,577	△9,140	△5,257	△16,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,079	△805	△2,899	△4,432	△5,249
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	139,790	130,618	173,769	180,229	145,303
従業員数 (名)	3,670	4,104	4,530	4,915	6,062
[外、平均臨時雇用者数]	[1,361]	[1,391]	[1,372]	[1,449]	[1,721]

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期から第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高 (百万円)	253,467	205,574	190,016	286,925	307,538
経常利益 (百万円)	111	14,129	20,211	19,919	19,776
当期純利益 (百万円)	648	7,717	12,689	14,258	13,363
資本金 (百万円)	43,396	43,396	43,396	43,396	43,396
発行済株式総数 (千株)	260,324	260,324	260,324	260,324	260,324
純資産額 (百万円)	129,598	136,502	148,148	165,474	169,955
総資産額 (百万円)	296,308	322,035	320,986	369,939	408,420
1株当たり純資産額 (円)	499.98	526.83	571.86	638.79	656.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	11.00 (-)	17.00 (-)	19.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.50	29.78	48.98	55.04	51.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.50	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	42.4	46.2	44.7	41.6
自己資本利益率 (%)	0.50	5.80	8.92	9.09	7.97
株価収益率 (倍)	371.20	25.59	21.46	19.06	25.80
配当性向 (%)	140.0	36.9	34.7	34.5	31.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,281 〔893〕	1,304 〔962〕	1,361 〔910〕	1,519 〔911〕	1,630 〔851〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期から第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油㈱の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装㈱を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商㈱を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッド(サウジアラビア)を設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル㈱を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース㈱(その後㈱アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース㈱、ユーテック・コンサルティング㈱(現・千代田ユーテック㈱)、千代田情報サービス㈱(その後ITエンジニアリング㈱)を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング㈱を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現・千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)を設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱を設立。
- 平成20年1月 サンライズ・リアルエステート㈱を吸収合併。
- 平成20年3月 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(カタール)を設立。
- 平成20年3月 三菱商事㈱と資本業務提携に関する契約を締結。
- 平成20年4月 三菱商事㈱を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 平成21年3月 ITエンジニアリング㈱の全株式を取得し、連結子会社化。
- 平成21年10月 ㈱アローメイツ(現・アローヒューマンリソース㈱)を連結子会社化。
- 平成22年3月 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)を設立。
- 平成23年7月 中鼎工程股份有限公司(台湾)と業務提携。
- 平成24年9月 本店を横浜市西区に移転。
- 平成24年10月 千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱を吸収合併。千代田計装㈱がITエンジニアリング㈱を吸収合併し、千代田システムテクノロジーズ㈱に商号変更。
- 平成25年6月 エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド(イギリス)を連結子会社化。
- 平成26年3月 千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(オーストラリア)を連結子会社化。

3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社29社、持分法適用関連会社5社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。また、主要な関係会社は、4【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

① エンジニアリング事業(各種プラント、産業用設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス等)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業用設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することであり、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は主に医薬品・研究施設関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田システムテクノロジーズ(株)(連結子会社)は主に各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業を行っており、当社は施工する工事の一部を発注しております。また当社よりシステム・ソフトウェアの開発、コンピュータ管理・情報システム管理業務を請け負っております。

千代田ユーテック(株)(連結子会社)は各種産業用設備のコンサルティング・特定労働者派遣業等を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

エムピーディーシー・ガボン(株)(持分法適用関連会社)はガボン共和国において、石油鉱区の開発・生産及び販売を担当しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)、千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、カタール、タイ、インドネシア、ミャンマー、アメリカ、オーストラリア、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド(連結子会社)はイギリスを中心にグローバルに、オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等のサービス提供を行っております。

② その他の事業

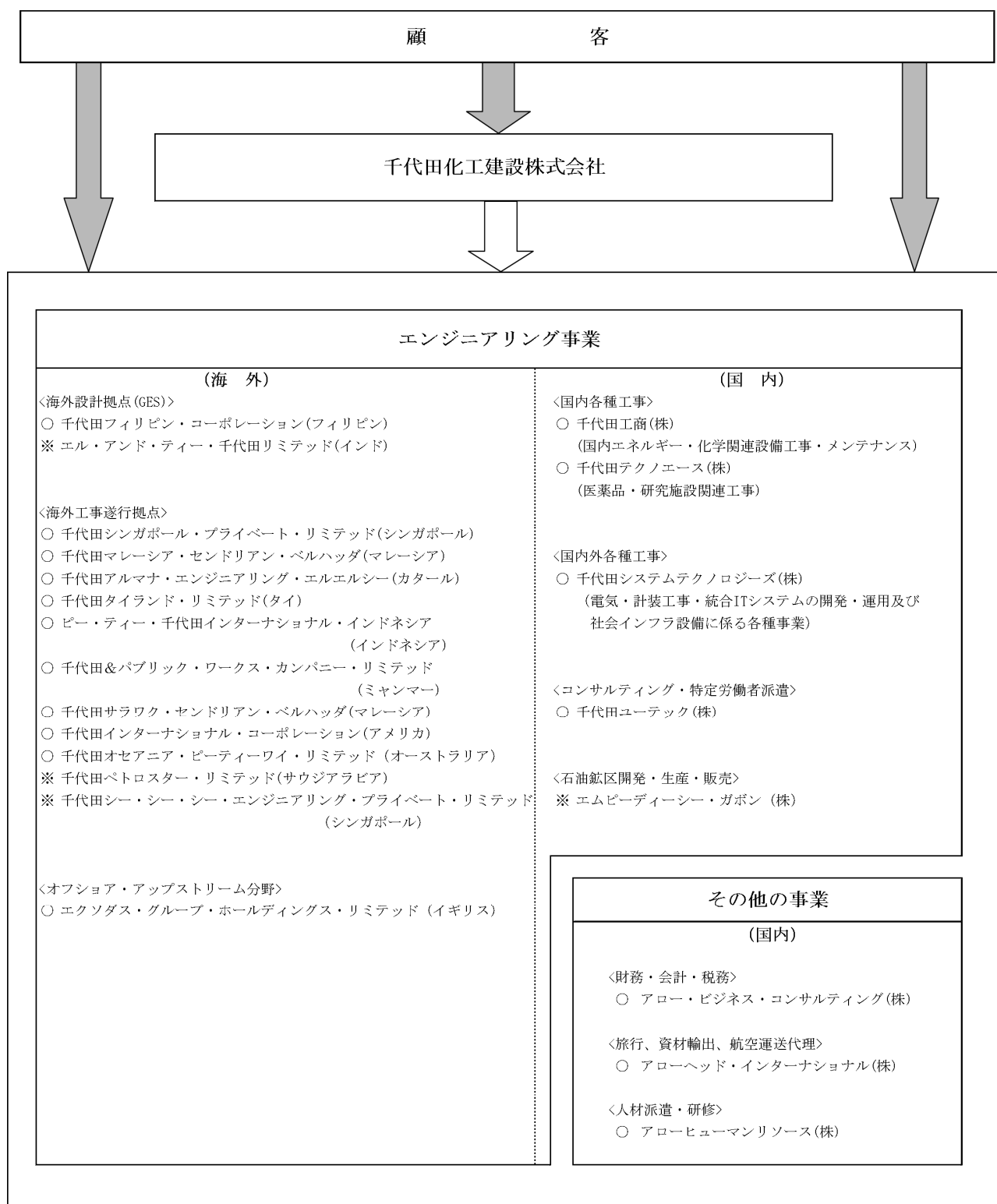
アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務に関するコンサルティングを行っており、当社は経理業務を委託しております。

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業、資材輸出入業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理業務を委託しております。

アローヒューマンリソース(株)(連結子会社)は、人材派遣業等を行っており、当社より技術者及び事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援業務を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



○ 連結子会社 ※ 関連会社で持分法適用会社 ⇨ 当社の業務請負、業務受託 ⇨ 顧客からの直接受注

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	当社の国内工事部門及びメンテナンス等を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田システムテクノロジー株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	100	当社の電気・計装関連の設計、工事及び統合ITシステムのコンサルティング、開発、運用及び社内インフラ設備事業を担当しております。また、当社取締役1名が同社取締役を兼任しており、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品・国内石油施設の土木建築関連工事を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。当社は同社に債務保証を実施しております。
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	当社の経理業務を担当しております。
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	コンサルティング及び特定労働者派遣業務等を担当しております。
アローヒューマンリソース株式会社	横浜市	66百万円	その他の事業	100	技術者・事務系社員の派遣業務、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託しております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	128万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100	シンガポールにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万フィリピン・ペソ	エンジニアリング事業	100	各種産業用設備等の設計業務を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国テキサス州	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	アメリカにて受注した各種産業用設備の設計・工事を担当しております。
ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100 (0.7)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、受注したインドネシアにおける各種産業用設備の工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	550万米ドル	エンジニアリング事業	60	ミャンマーにて受注した各種産業用設備の工事を担当しております。また、当社は同社に貸付を行っております。
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 (注) 3

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万 タイバーツ	エンジニアリング 事業	49 (16)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しており、タイにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 (注) 3
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	カタール	4.5百万 カタールリヤル	エンジニアリング 事業	49	カタールにて各種産業用設備のメンテナンス・改修業務を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 (注) 3
千代田サラワク・センドリアン・バルハッダ	マレーシア	50万 マレーシア ドル	エンジニアリング 事業	100	マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。
千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	2.5百万 オーストラリア ドル	エンジニアリング 事業	100	オーストラリアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。
エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド	イギリス	1,239.2千 ポンド	エンジニアリング 事業	76	オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等を担当しております。また、当社取締役1名が同社取締役を兼任しております。

他 連結子会社11社

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	7百万 サウジリアル	エンジニアリング 事業	49	サウジアラビアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	90百万 インドルピー	エンジニアリング 事業	50	海外の各種産業用設備等の設計業務を担当しております。また、当社取締役1名が同社取締役を兼任しております。
千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド	シンガポール	6百万 米ドル	エンジニアリング 事業	50	アラブ首長国連邦及び周辺国にて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に貸付を行っております。
エムピーディーシー・ガボン株式会社	東京都千代田区	495百万円	エンジニアリング 事業	25	石油鉱区の開発・生産及び販売を担当しております。また、当社取締役1名が同社取締役を兼任しております。

他 持分法適用関連会社 1 社

(3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
三菱商事株式会社 (注)	東京都千代田区	204,447百万円	地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の7グループにビジネスサービス部門を加えた体制で、幅広い産業を事業領域とし、多角的なビジネスを展開。	33.7	資本業務提携関係

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	合計(名)
エンジニアリング事業	5,626(1,654)	6,062(1,721)
その他の事業	436(67)	

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を、外数で記載しております。
- 3 当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比べ1,147名増の6,062名となりました。これは主に当連結会計年度より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を連結の範囲に含めたためです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
エンジニアリング事業	1,630(851)	41.7	12.9	9,443,722

- (注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 4 提出会社において、その他の事業に従事する従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の受注工事高は、5,898億67百万円(前連結会計年度比 46.4%増)となり、その内訳は、海外 4,851億77百万円(同 66.6%増)、国内 1,046億90百万円(同 6.3%減)となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は、1兆722億18百万円となりました。

連結完成工事高については、手持工事の進捗により 4,461億47百万円(同 11.8%増)となり、その内訳は、海外 3,174億4百万円(同 27.9%増)、国内 1,287億43百万円(同 14.6%減)となりました。

利益面では、完成工事総利益は 414億62百万円(同 2.5%減)、営業利益は 210億79百万円(同 16.1%減)、経常利益は 228億37百万円(同 10.5%減)、当期純利益は 134億47百万円(同 16.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a エンジニアリング事業

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題が小康状態を保つなかで、中国をはじめとする新興国の景気減速や米国の政策動向、国際的な地政学的リスクなどによる影響を受け変動しました。その中で、当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景とする設備投資の計画が順調に進みました。また、国内経済は各種政策による円高是正に引き続き、デフレからの脱却に向け、緩やかな回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、北米地域をはじめとする各国でのLNG(液化天然ガス)プロジェクト計画に取り組み、米国案件への参画を果たしました。並行して、石油・ガス関連プロジェクトへの取り組みを継続するとともに、オフショア及びアップストリーム分野や当社独自技術による水素サプライチェーン構築への取り組み、太陽光・太陽熱発電など、新エネルギーや再生可能エネルギーなどの新たな分野への進出を加速させております。

工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアでのLNGプラント、ベトナムでの国内顧客の進出案件やサウジアラビア、カタール、ベネズエラでの石油関連プラント、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当連結会計年度の受注工事高は 5,854億13百万円(前連結会計年度比 47.4%増)となり、完成工事高については 4,416億15百万円(同 12.6%増)となりました。

b その他の事業

その他の事業のセグメントは、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 44億54百万円(前連結会計年度比 21.9%減)となり、完成工事高については 45億32百万円(同 34.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、運転収支がプラスとなったものの、ジョイントベンチャー持分資産の増加、法人税等の支払い、子会社株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ 349億25百万円減少(前連結会計年度は 64億60百万円増加)し、当連結会計年度末には 1,453億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 171億77百万円の減少(前連結会計年度は 141億47百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益 225億38百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 26億67百万円のプラスとなったものの、ジョイントベンチャー持分資産が 319億55百万円増加、法人税等の支払額 137億9百万円を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 167億96百万円の減少(前連結会計年度は 52億57百万円の減少)となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 91億34百万円、投資有価証券の取得による支出 40億46百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 52億49百万円の減少(前連結会計年度は 44億32百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払 49億14百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	397,215	98.6	900,237 (55,888)	100.0	585,413 <47.4%増>	99.2	1,071,910 (27,874)	100.0
(1) LNGプラント 関係	47,240	11.7	521,162 (53,714)	57.9	436,963 <825.0%増>	74.1	755,643 (552)	70.5
(2) その他ガス関係	11,218	2.8	54,703 (116)	6.1	14,286 <27.3%増>	2.4	21,585 (89)	2.0
(3) 石油・石油化学・ ガス化学関係	210,574	52.3	208,622 (1,077)	23.2	49,181 <76.6%減>	8.3	203,356 (21,528)	19.0
(4) 資源関係	218	0.1	4,019 (△1)	0.4	393 <80.3%増>	0.1	113 (3)	0.0
(5) 一般化学・ 産業設備関係	107,785	26.7	90,636 (257)	10.0	41,042 <61.9%減>	7.0	42,560 (5,210)	4.0
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	18,156	4.5	20,437 (580)	2.3	37,342 <105.7%増>	6.3	45,119 (670)	4.2
(7) その他	2,021	0.5	655 (143)	0.1	6,202 <206.8%増>	1.0	3,530 (△181)	0.3
2 その他の事業	5,704	1.4	380 (△215)	0.0	4,454 <21.9%減>	0.8	308 (5)	0.0
総合計	402,919	100.0	900,618 (55,673)	100.0	589,867 <46.4%増>	100.0	1,072,218 (27,879)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	111,734	27.7	127,775 (△1,458)	14.2	104,690 <6.3%減>	17.7	103,244 (△478)	9.6
海外	291,185	72.3	772,843 (57,131)	85.8	485,177 <66.6%増>	82.3	968,974 (28,357)	90.4
合計	402,919	100.0	900,618 (55,673)	100.0	589,867 <46.4%増>	100.0	1,072,218 (27,879)	100.0

- (注) 1 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。
- 2 当連結会計年度よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前連結会計年度についても変更後の区分定義に基づき開示しております。なお、報告セグメントの取り扱いに変更はありません。
- 3 当連結会計年度の受注高、受注残高には、Cameron LNG LLC社より受注したLNG液化基地建設プロジェクトが計上されております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	392,037	98.3	441,615 〈12.6%増〉	99.0
(1) LNGプラント関係	128,365	32.2	203,034 〈58.2%増〉	45.5
(2) その他ガス関係	69,650	17.5	47,493 〈31.8%減〉	10.7
(3) 石油・石油化学・ ガス化学関係	49,618	12.4	75,976 〈53.1%増〉	17.0
(4) 資源関係	5,515	1.4	4,302 〈22.0%減〉	1.0
(5) 一般化学・ 産業設備関係	125,229	31.4	94,330 〈24.7%減〉	21.1
(6) 環境・新エネルギー・ インフラ	11,789	2.9	13,330 〈13.1%増〉	3.0
(7) その他	1,867	0.5	3,147 〈68.5%増〉	0.7
2 その他の事業	6,881	1.7	4,532 〈34.1%減〉	1.0
総合計	398,918	100.0	446,147 〈11.8%増〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	150,800	37.8	128,743 〈14.6%減〉	28.9
海外	248,118	62.2	317,404 〈27.9%増〉	71.1
合計	398,918	100.0	446,147 〈11.8%増〉	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 当連結会計年度よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前連結会計年度についても変更後の区分定義に基づき開示しております。なお、報告セグメントの取り扱いに変更はありません。
3 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
トクヤマ・マレーシア・セン ドリアン・バルハッダ	82,921	20.8	イクシス・エルエヌジー・ピ ーティーワイ・リミテッド	109,964	24.6
エッソ・ハイランズ・リミテ ッド	65,159	16.3	エッソ・ハイランズ・リミテ ッド	68,788	15.4
イクシス・エルエヌジー・ピ ーティーワイ・リミテッド	42,185	10.6	トクヤマ・マレーシア・セン ドリアン・バルハッダ	49,934	11.2

- 4 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的に予測されるエネルギー需要の増加やシェール革命、更には世界的なガスシフトを背景として様々な地域で設備投資計画が増加の傾向にあります。一方で、新興国の景気動向の行方や今後の米国の財政金融政策、或いは国際的な地政学的不確定性の高まりなどにより、個々の案件の実現度予測が従来以上に難しくなっており、常に的確な経営判断が求められています。

当社グループは単に現在の旺盛な設備投資需要を取り込むだけでなく、これからの時代の流れを予見し、社会が必要とする当社得意のサービスと価値を提供し続けることを目指して重点施策に取り組んでおります。

当年度においては危機管理体制の強化、コンプライアンス遵守徹底のための施策を実行しており、今後、更にこれらを推進し、成長戦略と組み合わせることで当社グループの企業価値の向上を図ります。

中期経営計画の初年度である平成26年3月期では当社コア事業であるLNG分野において新たに米国案件を受注したのを機に、中核分野の強化に向けた態勢を更に整備してまいります。また、新規分野であるオフショア及びアップストリーム分野では、コンサルティング・サービスをグローバルに提供する英国法人を当社グループに加えて同分野への足掛かりを確かにする事が出来ましたので、収益事業としての基盤を整備し、事業拡大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上を目指すこととしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらに対する対応は以下のとおりであります。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識した上で、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかに対応に努める所存です。

なお、以下記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(a) 景気動向、経済・社会・政治情勢の変動による影響

世界的な景気動向や社会・政治情勢の変化、各国のエネルギー政策の転換、原油やLNG価格の市場動向等により、顧客の投資計画に中止・延期や内容の調整が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、顧客・下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収への影響が発生する場合があります。

当社グループでは、取引にあたりましては、経済・社会情勢の変動を注視しつつ受注活動を行っていくとともに、リスクを最小化する契約条件の設定に留意しております。また、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引上の条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等のカントリーリスクの不可抗力の発生により、工事従事者の安全への危険、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、現場工事の中断など遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所において直接的又は間接的な損害が発生する場合があります。

当社グループでは人命第一・安全第一を最優先に、危機管理ユニットを設置し情報の収集・分析を行うとともに、治安が悪化している国や地域の状況を踏まえてセキュリティコンサルタントを雇用するなど危機管理の強化を図っております。また、日頃から有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムの拡充を図り、これらの危機事象発生に伴うリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では見積時期と発注時期に時間的差異があるため、一括請負契約において、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されております。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の予想外の急騰により大きく影響を受けます。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、市場動向の調査に加え、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の手配と確保

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源の確保、工事に要するインフラ確保や機器資材の輸送が計画どおりできない場合、工程に遅れが生じ、その工程の遅れを回復するために追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する地域での工事にモジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。また、ストライキ等により工事が中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と適切な対応を取ることで、工事への影響の最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、“Safety is the Core Value”を標語に無事故・無災害を最優先に品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などによりこれらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し影響を最小化するよう努めております。

(g) コンプライアンス対応

国内外でプラント建設を行うにあたり、国内の関連する法令・規制や、海外施工地等の国・地域の法令・規制に従う必要があります。人権尊重や贈賄防止を含めて、それら法令・諸規制に違反する行為、もしくは疑義を持たれる行為が万が一発生した場合には、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら違反の防止、疑義を持たれる事の回避のため事業遂行にかかる最新の法令・諸規制やルール等を遵守することを徹底するとともに、常に国内外の関係当局や顧客をはじめとするステークホルダーの動向をタイムリーに把握することに努めております。加えて、経営会議直轄の組織としてコンプライアンス委員会とその傘下にグループ各社からの委員をメンバーとするグループコンプライアンス委員会を新たに設置し、コンプライアンスへの対応について「千代田グループ行動規範」に定める精神に基づき、確実に業務プロセスに落とし込んでおります。

(h) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。

当社グループでは本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、定期的な教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底しており、また事業継続計画を立てて防衛策を講じることで、これらのリスクの回避に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設株式会社 (当社)	三菱商事株式会社	日本	平成20年3月31日	第三者割当増資による普通株式の発行を含む資本業務提携
千代田化工建設株式会社 (当社)	中鼎工程股份有限公司 (シーティーシーアイ・ コーポレーション)	台湾	平成23年7月29日	普通株式取得を含むノンハイドロカーボン分野の業務提携
千代田化工建設株式会社 (当社)	Xodus Group (Holdings) Limited (エクソダス・グループ ・ホールディングス・ リミテッド)	イギリス	平成25年6月28日	普通株式取得を含むオフショア及びアップストリーム分野の資本業務提携

6 【研究開発活動】

(1) エンジニアリング事業

当社の研究開発活動は、ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の4つを重点分野として取り組んでおります。

- ①ガス・石油・環境分野
- ②再生可能エネルギー分野
- ③新化学・バイオ・水分野
- ④エンジニアリング力強化

<ガス・石油・環境分野>

- ・天然ガスをCO₂により改質し、GTL、メタノール、DMEなどの原料となる合成ガス(CO/H₂)を製造するCO₂改質プロセス(CT-CO₂AR[®])の商業化を進めております。JOGMEC-GTL実証化研究(平成18～平成23年度)は成功裏に終了しCO₂改質プロセスの完成に至りました。本技術はCO₂を原料として利用することから、化学メーカーからも注目され、国内商用機への触媒交換に採用されました。更に太陽熱利用技術とのインテグレーションを提案するなど、将来に向けての提案を行っております。
- ・高温空気燃焼制御技術(HiCOT)開発では、本技術の適用候補先へ提案を行っております。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したハイブリッドチタニア触媒は、既存の脱硫触媒では処理が困難な高濃度LCO添加軽油の脱硫が可能であることから顧客の関心も高く、今春から国内商用1号機での運転を開始し、順調に稼働しております。今後、国内外の深度脱硫装置への導入が期待されます。更に水素化精製への適応の可能性を検討しております。
- ・排煙脱硫技術として、CT-121[®]は、石炭種の低品位化、微量成分の規制強化に対する技術改良・技術強化を進めており、CASOX PROCESS[®]は、システムの簡便性、ゼロエミッションという利点を生かしビジネス化を図っております。

<再生可能エネルギー分野>

- ・太陽熱と高温溶融塩(Molten Salt)を利用した次世代型太陽熱発電システムの開発と商業化プラントへの展開を目的に、伊ASE社(アルキメデ・ソーラー・エナジー社)へ出資、イタリア国内でデモプラントを建設し、平成25年7月の運用開始後、順調に各種試験を実施中です。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライドを用いた水素輸送/貯蔵システム(SPERA水素[®])及び水素化、脱水素プロセスの開発を実施しております。現在、子安オフィス・研究開発センターにデモンストレーションプラントを設置し、平成25年4月から運転を開始し、順調に実証運転を行っております。

<新化学・バイオ・水分野>

- ・一酸化炭素とメタノールを原料とする新酢酸合成プロセス(ACETICA[®])は、採用の決まったペトロブラス社石油化学(UNF-IV)コンプレックス案件向けライセンサーパッケージ作成作業を完了し、今後の建設に向けて引き続き対応してまいります。本業務と並行して新規顧客獲得に向けた活動を精力的に進めてまいります。
- ・バイオ医薬品では、動物細胞培養槽の高度なスケールアップ技術の確立を図っており、中型モデルによる実験を実施しデータ収集と解析を行いました。更なる解析精度向上に向けた実験を当年度も継続し、現在データ解析を推し進めております。また、高薬理活性医薬品では、製造工程での高薬理活性物質の封じ込め技術の検証、並びにテストデータの取得を数ケースにしぼり、実施とまとめを行っております。
- ・非在来型水処理技術開発では、膜メーカーとセラミック膜を用いた油田の随伴水処理について実液ラゴ試験により基本技術の構築を進めております。工業団地向け水再生については、サウジ国Marafiq社向けFS及びパイロット試験等のデータベース化を進めております。

<エンジニアリング力強化>

- ・エンジニアリング力強化では、プラントの超大型化への技術対応(高度解析技術開発、複数技術統合など)、及び各種検査/センシング技術・IT技術・解析技術とそれらを用いた診断技術を開発し、O&M(オペレーション&メンテナンス)対応など、PLE(プロジェクト・ライフサイクル・エンジニアリング)の事業展開を地域的な拡がりをもって推進するよう努めております。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを含む技術開発ユニットを中心に約70名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は24億24百万円であります。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係わる瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

③ 工事損失引当金

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。

④ 退職給付に係る負債

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債の計上を行っております。

⑤ 収益の認識

当社グループでは、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)により完成工事高を計上しております。

⑥ 工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、次期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

⑦ 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題が小康状態を保つなかで、中国をはじめとする新興国の景気減速や米国の政策動向、国際的な地政学的リスクなどによる影響を受け変動しました。その中で、当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景とする設備投資の計画が順調に進みました。また、国内経済は各種政策による円高是正に引き続き、デフレからの脱却に向け、緩やかな回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、北米地域をはじめとする各国でのLNG(液化天然ガス)プロジェクト計画に取り組み、米国案件への参画を果たしました。並行して、石油・ガス関連プロジェクトへの取り組みを継続するとともに、オフショア及びアップストリーム分野や当社独自技術による水素サプライチェーン構築への取り組み、太陽光・太陽熱発電など、新エネルギーや再生可能エネルギーなどの新たな分野への進出を加速させております。

工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアでのLNGプラント、ベトナムでの国内顧客の進出案件やサウジアラビア、カタール、ベネズエラでの石油関連プラント、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は 5,898億67百万円(前連結会計年度比 46.4%増)、連結受注残高は 1兆722億18百万円(同 19.1%増)となりました。また、連結完成工事高については 4,461億47百万円(同 11.8%増)、営業利益は 210億79百万円(同 16.1%減)、経常利益は 228億37百万円(同 10.5%減)、当期純利益は 134億47百万円(同 16.4%減)となりました。

② 受注工事高／完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、海外 4,851億77百万円(前連結会計年度比 66.6%増)、国内 1,046億90百万円(同 6.3%減)、合計 5,898億67百万円(同 46.4%増)を獲得し、完成工事高は、海外 3,174億4百万円(同 27.9%増)、国内 1,287億43百万円(同 14.6%減)、合計 4,461億47百万円(同 11.8%増)となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

a LNG・その他ガス分野

海外では、米国にてシェールガス由来のLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を受注しました。パプアニューギニアではLNGプラントを完成させ、引き続きオーストラリアでのLNGプラントではEPC業務を、またモザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでのFLNG(浮体式洋上天然ガス液化)設備のFEED(基本設計)業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、直江津LNG受入基地が完成し、また複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しております。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力してまいります。

当連結会計年度の受注工事高は 4,512億49百万円(前連結会計年度比 671.9%増)となり、完成工事高は 2,505億27百万円(同 26.5%増)となりました。

b 石油・石油化学・ガス化学分野

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス及びカタールでの製油所案件を鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。一方、サウジアラビアの重質油分解装置やシンガポールの石油化学工場向けのEPC業務を終了し、ベネズエラの重質油処理設備のEPsCm(設計・調達支援・建設管理)業務などを着実に遂行しております。

国内では、製油所向け不均化装置のEPC業務のほか、省エネを目的とする既設装置の検討及び更新工事、大規模震災を想定した製油所のインフラ強化の検討業務等を遂行中です。

当連結会計年度の受注工事高は 491億81百万円(同 76.6%減)となり、完成工事高は 759億76百万円(同 53.1%増)となりました。

c 資源・一般化学・環境・その他分野

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、オフショア及びアップストリーム分野への進出、国内外でのノンハイドロカーボン分野での受注・遂行に力を入れております。

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、わが国の資源開発会社に対し、資本提携した英国のエクソダス・グループとサービスの提供を開始しました。

海外では、マレーシアでの多結晶シリコンプラント、フィリピンでのニッケル製錬プラントのEPC業務が終了し、引き続き国内顧客の海外進出案件への対応を強化し営業活動を展開しております。

太陽熱発電関連では、「熔融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」のデモプラントをイタリアで運転中であり、新技術の実証とビジネス展開を加速させEPC案件の受注を目指しております。

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務の遂行に加え、更なる空港案件や鉄道案件の受注に向けて応札準備中です。水リサイクル事業では、サウジアラビアの工業排水処理/再利用モデル事業に取り組んでいるほか、中東では現地グループ会社による中小規模水処理EPC遂行体制の整備に着手し、関連する案件の受注に向けて営業活動を進めております。

国内では、各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しております。医薬品関連分野においては、ワクチン原薬工場や体外診断薬工場を完成させ、輸液製造工場、産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設、新規に受注したバイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しております。また、水素社会実現に向け自社開発した、水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向け、国内外の関係者との検討・協議を継続しております。

当連結会計年度の受注工事高は 849億81百万円(同 33.7%減)となり、完成工事高は 1,151億10百万円(同 20.3%減)となりました。

③ 完成工事総利益

完成工事総利益は、前連結会計年度比 2.5%減の 414億62百万円となりました。また、完成工事総利益率は前連結会計年度の10.7%から1.4ポイント減少し9.3%となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より 29億80百万円増加し 203億83百万円となりました。また、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の4.4%から0.2ポイント増加し4.6%となりました。

⑤ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比 16.1%減の 210億79百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の6.3%から1.6ポイント減少し4.7%となりました。

⑥ 営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 4億5百万円の収益超過に対し、17億58百万円の収益超過となりました。

為替差損益については、前連結会計年度では 16億81百万円の為替差損を計上したのに対し、当連結会計年度は 1億45百万円の為替差損を計上しました。

また、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、当連結会計年度は 23億56百万円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ 2億41百万円増加しました。持分法による投資損益は、前連結会計年度の 1億45百万円の投資利益に対し、当連結会計年度は3億74百万円の投資損失となりました。

⑦ 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が 12億29百万円の利益超過であったのに対し、当連結会計年度では 2億99百万円の損失超過となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 42億9百万円減少し 225億38百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ 14億32百万円増加し、131億1百万円となりました。

法人税等調整額は 37億73百万円のマイナスとなったことから、税金費用負担額(純額)は 93億27百万円となり、前連結会計年度に比べ 10億28百万円の減少となりました。

⑨ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比 16.4%減の 134億47百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 1,453億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ 349億25百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益計上した一方で、ジョイントベンチャー持分資産の増加、法人税等の支払額を計上したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが 171億77百万円のキャッシュ・アウト・フロー(前連結会計年度は 141億47百万円のキャッシュ・イン・フロー)、投資活動によるキャッシュ・フローが 167億96百万円のキャッシュ・アウト・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが 52億49百万円のキャッシュ・アウト・フローとなったことによります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用、販売費及び一般管理費のほか、今後の成長戦略を支えるための投資であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が過半を占めております。

③ 財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び投資向け資金等の必要資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、150億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の投資資金については、コア事業の強化、ビジネス・ポートフォリオの多様化・拡大を目指した成長のための戦略投資、競争力強化並びに業務効率化のためのITやオフィスを始めとした経営基盤強化投資及び当社技術力の更なる強化、早期のビジネス化を目指した研究開発投資などを想定しており、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループを安定的に運営するのに十分な資金調達が可能と考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、4. 事業等のリスクに記載致しました。

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。

手持工事については、オーストラリア及び米国での大型プロジェクトを始め内外案件について、確実な遂行に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力した結果、エンジニアリング事業としては4,425百万円の設備投資を実施しました。その他の事業については特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
本店 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニアリ ング・営業・ 調達・管理他	—	1,995	10	365	2,372	1,420
子安オフィス・ 研究開発センター (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニアリ ング・営業・ 研究開発他	4,013 (28,368)	3,058	45	345	7,463	37
テクノウェイブ 100ビル (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニアリ ング・営業他	381 (2,121)	462	—	9	852	—
営業所・出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事・ 管理他	—	25	216	124	366	173
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	355 (12,885)	96	—	0	452	—
合計			4,750 (43,374)	5,638	272	845	11,506	1,630 (851)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
千代田工商 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	56 (131)	120	—	27	203	286 (15)
千代田システム テクノロジーズ 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	126 (2,831)	136	6	16	284	517 (200)
アローヘッド・ インターナショ ナル株式会社 (東京都港区)	その他の事業	営業他	313 (113)	64	—	11	388	60 (11)

(3) 海外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品		合計
千代田シンガポ ール・プライベ ート・リミテッド (シンガポール)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	—	720	0	46	766	421 (144)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業ともに特記すべきものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)	32	260,324	3	43,396	3	37,112

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	—	59	62	255	366	9	10,292	11,043	—
所有株式数（単元）	—	71,812	10,560	97,178	52,210	60	27,206	259,026	1,298,529
所有株式数の割合（%）	—	27.72	4.08	37.52	20.16	0.02	10.50	100.00	—

（注）1 平成26年3月31日現在の自己株式は1,310,312株であり、このうち1,310,000株（1,310単元）は「個人その他」に、312株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 平成26年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,000株（1単元）であり、「その他の法人」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	86,931	33.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,056	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,863	5.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,033	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,960	2.67
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	3,522	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,814	1.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,592	0.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,265	0.87
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ベルギー王国ブリュッセル市 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,138	0.82
計	—	147,177	56.54

(注) 三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者から平成26年2月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,411	3.23
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	513	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,544	1.75
計	—	13,468	5.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,310,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,716,000	257,716	—
単元未満株式	普通株式 1,298,529	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529	—	—
総株主の議決権	—	257,716	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式312株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,310,000	—	1,310,000	0.50
計	—	1,310,000	—	1,310,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31,089	40,701,512
当期間における取得自己株式	1,760	2,422,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,310,312	—	1,312,072	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について30%以上を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり16円と致しました。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり16円を予定しております。

(注) 当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定致します。また、中間配当制度は採用しておりません。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	4,144	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	946	963	1,093	1,309	1,669
最低(円)	529	546	702	901	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,251	1,408	1,528	1,669	1,607	1,563
最低(円)	1,092	1,162	1,367	1,464	1,460	1,291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	経営全般への支援等	久保田 隆	昭和21年 11月21日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年4月	当社入社 当社取締役、豪亜プロジェクト総室長 当社常務取締役兼執行役員 海外プロジェクト統括 当社取締役兼執行役員 国内プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員 技術統括 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	85
代表取締役社長	経営全般	澁谷 省吾	昭和26年 2月6日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社エンジニアリング本部長 当社執行役員、エンジニアリング本部長 兼パワープラント室長 当社常務執行役員、技術部門副部門長 当社常務執行役員、技術部門長 当社取締役常務執行役員、技術部門長 当社取締役常務執行役員、技術本部長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	36
代表取締役 副社長執行役員	企画管理管掌 兼 オフショア・ アップストリー ム事業本部長	中垣 啓一	昭和27年 6月10日生	昭和50年4月 平成7年8月 平成12年11月 平成16年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年7月	三菱商事(株)入社 同社化学プラント部 同社ジャカルタ駐在事務所 同社機械グループCEOオフィス経営計画担 当 同社機械グループCEOオフィス室長 同社執行役員、インド三菱商事会社社長 当社顧問 当社代表取締役副社長執行役員 企画管理管掌 当社代表取締役副社長執行役員 企画管理管掌兼オフショア・アップスト リーム事業本部長（現任）	(注) 4	4
代表取締役 副社長執行役員	グローバルプロ ジェクトマネジ メント本部長	小川 博	昭和27年 8月19日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社カタールプロジェクト本部長 当社執行役員、カタールプロジェクト 本部長 当社常務執行役員、カタールプロジェ クト本部長 当社常務取締役兼執行役員 海外プロジェクト副統括兼カタール第1 プロジェクト本部長 当社代表取締役専務執行役員 プロジェクト部門長 当社代表取締役専務執行役員 海外ガス・LNG事業本部長 当社代表取締役副社長執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本 部長（現任）	(注) 4	44
代表取締役 専務執行役員	CFO	川嶋 誠人	昭和28年 8月5日生	昭和51年4月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年5月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年11月 平成23年4月 平成23年6月	(株)三菱銀行入行 (株)東京三菱銀行審査第二部長 同行大伝馬町支社長 同行大阪支社副支社長 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役常務取締役 エム・ユー・フロンティア債権回収(株) 代表取締役副社長 当社顧問 当社専務執行役員CFO 当社代表取締役専務執行役員CFO（現任）	(注) 4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長	長坂 勝雄	昭和28年 5月26日	昭和51年4月 平成9年11月 平成16年1月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社海外営業2部長 当社海外営業本部長 当社執行役員、営業第2本部長 当社常務執行役員、営業本部長 当社取締役常務執行役員、営業本部長 当社取締役専務執行役員、営業本部長 (現任)	(注)4	24
取締役 常務執行役員	技術本部長	清水 良亮	昭和30年 1月27日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社海外プロジェクト計画本部プロジェクト部長 当社執行役員 経営企画副統括兼経営企画本部長 当社執行役員 グローバルオペレーション推進本部長 当社常務執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本部長 当社取締役常務執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本部長 当社取締役常務執行役員 技術本部長 (現任)	(注)4	18
取締役 常務執行役員	企画管理本部長	児島 雅彦	昭和30年 5月23日生	昭和53年4月 昭和60年4月 平成7年7月 平成9年1月 平成15年5月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年4月 平成25年6月	三菱商事(株)入社 米国三菱商事会社 三菱商事ジャカルタ駐在事務所 同社マニラ支店 機械部長 英国三菱商事 機械部長 三菱商事株式会社 化学プラントユニット マネージャー 当社執行役員、事業推進室長 当社常務執行役員、経営企画本部長 当社常務執行役員、企画管理本部長 当社取締役常務執行役員 企画管理本部長 (現任)	(注)4	14
取締役	—	山東 理二	昭和32年 10月21日生	昭和56年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年4月	三菱商事(株)入社 同社プラントプロジェクト本部 プロジェクト開発ユニットマネージャー 智利三菱商事会社社長 三菱商事(株)執行役員 智利三菱商事会社社長 三菱商事(株)執行役員 環境・インフラ事業本部長 当社取締役 (現任) 三菱商事(株)執行役員 インフラ事業本部長兼環境事業本部長 (現任)	(注)4	1
常勤監査役	—	中野 宗彦	昭和26年 9月6日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成24年6月	三菱商事(株)入社 同社中部支社業務経理部長 同社機械グループコントローラー 同社コーポレートスタッフ部門付 (株)ローソン社外監査役 (常勤) 当社常勤監査役 (現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	小林 幹生	昭和29年 8月16日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成26年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社シンガポール支店長 同社営業第1部長 同社執行役員営業第1部長 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員営業第1部長 三菱UFJ信託銀行(株)代表取締役社長 同社日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0
監査役	—	今出川 幸寛	昭和21年 11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	8
計							276

- (注) 1 取締役の山東理二氏は社外取締役であります。
- 2 監査役の中野宗彦、小林幹生、今出川幸寛の各氏は社外監査役であります。
- 3 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式が含まれておりますが、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれておりません。
- 4 平成26年6月から1年
- 5 平成24年6月から4年
- 6 平成26年6月から4年
- 7 平成25年6月から4年
- 8 CEO：最高経営責任者 CFO：最高財務責任者

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるCSRを重視した経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な質的成長の持続を目指して経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の更なる体制整備を重要課題として掲げ、その実践に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下に記載のとおりであります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、監査役制度設置会社形態を基礎として、執行役員制度の導入により業務執行の効率化を図るとともに、取締役会では社外取締役1名と社外監査役3名による客観的・中立的立場に立った経営監視機能が十分に機能する体制ができる次のようなコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

<取締役会>

取締役会（月例開催）は、全取締役9名（内1名が社外取締役）で構成され、監査役3名（3名とも社外監査役）が出席しております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の客観的視点を通じ、適切な意思決定と経営監督が合理的に行えるようにしております。当社は、執行役員制度を採用しており、業務執行の効率化を図るとともに、執行役員会（月例開催、取締役会メンバーも出席）における業務報告を通じて、取締役会メンバーへの報告機能の充実を図っております。

<経営会議>

当社は、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、業務執行に関する事項の決議機関として、会長を除く代表取締役をもって構成する経営会議を設置しております。経営会議は、取締役会決議により定められた業務執行に関する事項について意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議を行っております。

<監査役監査>

当社は、監査役を3名（うち常勤監査役は2名）置いており、3名ともに社外監査役であり、監査役が取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。社外監査役のうち、2名は独立役員であり、1名は財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行っております。

<内部統制運営委員会>

内部統制体制強化のために、リスクマネジメント・CSR統括室長を委員長とし内部統制に関係する部署の長を委員とする内部統制運営委員会を設置しております。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各ユニット間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行っております。

経営会議では内部統制運営委員会からの提言を検討して、内部統制体制の整備について取締役会に付議し、取締役会がその決定を行っております。

<コンプライアンス体制>

当社は、適法かつ公正な事業活動を行い、企業としての社会的責任を果たすことを重視したCSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進しております。また、グループとして国内外の法令等を遵守し企業倫理に則った業務遂行を行うことを最優先事項と位置付け、千代田グループ行動規範の原則に従い事業活動を行っております。

当社グループ全体としてのコンプライアンス体制の強化を図るために、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会と、その傘下にグループ各社からの委員をメンバーとするグループコンプライアンス連絡会を設置し、コンプライアンス委員会から経営会議にグループ全体の状況報告や改善提言を行っております。

労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、各担当部署において、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行っております。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応しております。

<業務情報の保存・管理>

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行っております。

情報セキュリティマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティマネジメントシステムに関する基準に準拠した当社グループの「情報セキュリティマネジメントシステム」に沿って、情報資産の適切な取り扱いを行うものとし、その管理は、SQEユニットが担当しております。

<当社グループとしての体制整備>

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一した考え方に基づき、グループとして総合的な内部統制体制を構築しております。具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、コンプライアンス活動・自己統制体制の推進、内部統制環境の継続的な整備・運用の強化に取り組んでおります。

グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握・管理は、グループオペレーション推進ユニットが行っております。また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査ユニットがまとめて実施しております。

<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備し、これに則って日常業務を行うこととしております。また、新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図っております。

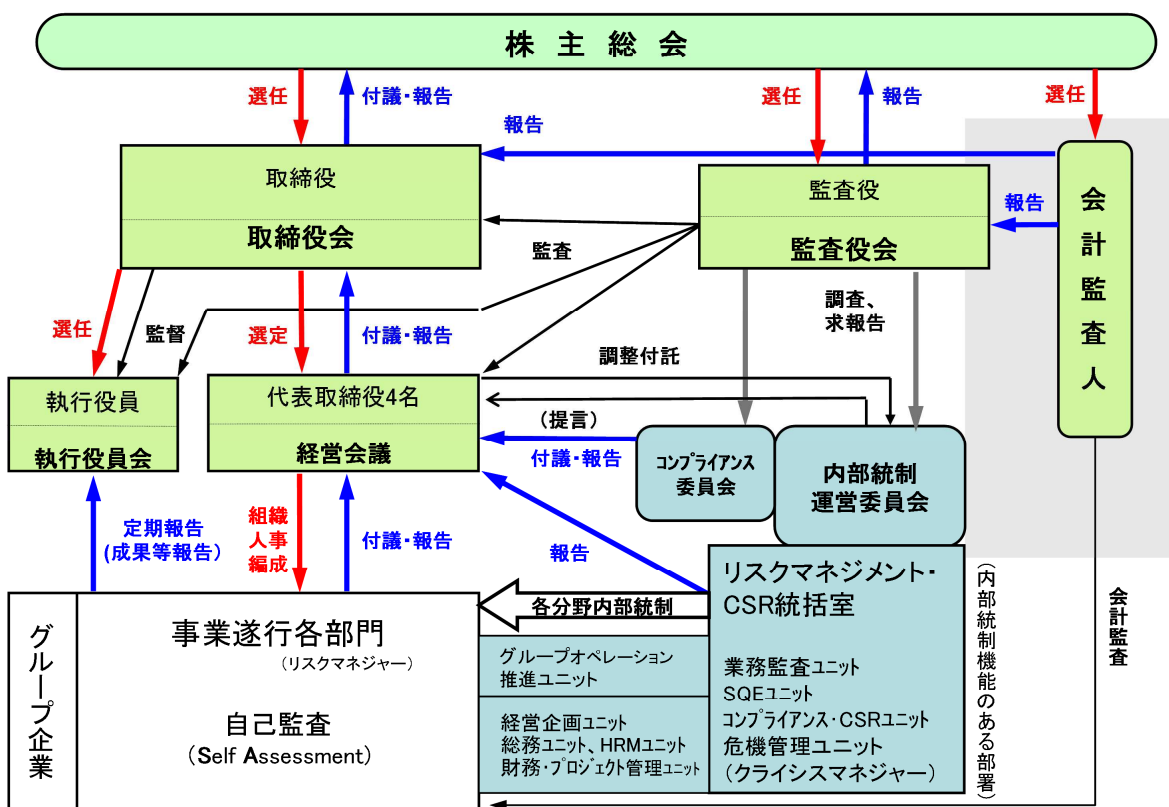
独立的内部監査機関である業務監査ユニットは、日常の業務監査等を通じて各所における統制活動の実態を把握、検証し、必要に応じて改善を指導することによって、全社に亘っての財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保しております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を堅持しております。加えてコールドアイレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能は財務・プロジェクト管理ユニットが担当しております。

グループ危機管理体制として、リスク管理及び危機管理基本規定に基づきリスク管理・危機管理体制を構築し、恒常的な予防管理と有事の際の対処を行っております。全社のリスクを統括する恒常組織としてリスクマネジメント・CSR統括室を設置し、各本部に配置するリスクマネージャーが実施するリスクマネジメント活動について、これを一元的に統括しております。リスクマネジメント・CSR統括室の所属ユニットである危機管理ユニット（ユニットGMはクライシス・マネージャーを兼務）は、危機が発生した場合の会社経営へ及ぼす影響を最小限に抑えるため、クライシスマネジメントの事務局機能を負っております。グループ企業のリスク管理・危機管理についても同様の展開を図ります。

コーポレートガバナンス/内部統制の関係図



② 内部監査及び監査役監査の状況等

イ. 内部監査

内部監査部門として、業務監査ユニット(11名)を設置し、連結子会社も含めた業務監査を実施しております。なお、監査役監査の実効性を確保するため、監査役と業務監査ユニットとの間で、定期的ミーティングによる情報交換を行い、相互の連携を図っております。

ロ. 監査役監査

当社は、監査役を3名(うち常勤監査役は2名)置いており、3名ともに社外監査役であり、監査役が取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。社外監査役のうち、2名は独立役員であり、1名は財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。また、監査役監査を支えるために監査役を補助する専任職員を置いております。

監査役は、監査役会(月例開催)を構成するとともに、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明しております。

監査役と会計監査人の連携は、緊密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、四半期レビュー報告会及び期末監査報告会などを開催しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石橋和男氏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山澄直史氏

(注) 公認会計士 石橋和男氏は3年間、公認会計士 山澄直史氏は6年間、当社の会計監査業務を執行しております。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名の計12名で構成されております。

④ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役監査の実効性を確保するため、監査役と業務監査ユニットとの間で、定期的ミーティングによる情報交換を行い、相互の連携を図っております。

また、監査役と会計監査人の連携は、緊密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、四半期レビュー報告会及び期末監査報告会などを開催しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役の氏名及び選任している理由（㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ている、小林幹生、今出川幸寛の両氏については、独立役員と考える理由を含む。）は、次のとおりです。

氏名	当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由
山東 理二	智利三菱商事会社社長、三菱商事㈱執行役員などを歴任していることから、その経験を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただくため。
中野 宗彦	㈱ローソンの監査役及び三菱商事㈱での職務経験（財務・会計に関する専門的職務経験を含む）に基づき、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。
小林 幹生	菱進クレジットサービス㈱代表取締役社長及び㈱日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役副社長としての経験に基づき、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 〈独立役員指定理由〉 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外監査役と認められるため。
今出川 幸寛	弁護士であり企業の法務に関する専門家として、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 〈独立役員指定理由〉 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外監査役と認められるため。

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役 山東理二氏及び社外監査役 中野宗彦氏が在籍していた三菱商事㈱は当社の株式の33.39%を保有しており、当社は同社との間で資本業務提携をしております。社外監査役 小林幹生氏が在籍していた三菱UFJ信託銀行㈱は当社の株式の2.67%を保有しております。また、社外監査役 中野宗彦氏が監査役を務めていた㈱ローソンと当社の間には特別の関係はありません。

社外役員の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、実質的に中立性を確保し得ない者は選任しないこととしております。

〈現在の体制を採用する理由（社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方）〉

当社は、監査役制度設置会社形態を基礎として、執行役員制度の導入により業務執行の効率化を図るとともに、取締役会では社外取締役1名と社外監査役3名による客観的・中立的立場に立った経営監視機能が十分に機能する体制ができていたため、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 山東理二氏及び社外監査役 中野宗彦・小林幹生・今出川幸寛の各氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

	人数	基本報酬	業績連動報酬	自社株式取得目的報酬
取締役	10人	192百万円	69百万円	47百万円
監査役	3	55	-	-

(注) 1 取締役の報酬額合計は308百万円、監査役の報酬額合計は55百万円であり、社外役員（社外監査役3名）の報酬額合計は55百万円であります。

2 上記の人数には、平成25年6月25日開催の2012年度定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含め、当事業年度に係る報酬があった取締役及び監査役の人数を示しております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、平成18年6月22日開催の第78回定時株主総会決議(取締役の業績連動報酬導入)及び平成21年6月23日開催の第81回定時株主総会決議により、以下のとおりご承認をいただいております。

	区分(名称)	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役	基本報酬	職責に対応	「取締役報酬」 年額3億円以内
	業績連動報酬	毎期の成果に対応	連結ベースの当期純利益や配当金の水準、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、2億円以内かつ連結当期純利益の額の1%以内で運用。
	自社株式取得目的報酬	長期的な業績向上に連動	年額9千万円以内で、取締役(社外取締役を除く)は、役員持株会を通じて自社株式を取得し、取得株式は退任時まで継続保有する。
監査役	基本報酬	職責に対応	「監査役報酬」 年額84百万円以内

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
40銘柄 20,018百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
中鼎工程股份有限公司(シーティーシーアイ・コーポレーション)	69,994,000	13,334	協力関係強化のため
トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド	33,600,000	4,401	協力関係強化のため
JXホールディングス㈱	1,605,000	874	取引関係強化のため
横河電機㈱	668,000	620	取引関係強化のため
高砂熱学工業㈱	541,000	390	取引関係強化のため
新日鐵住金㈱	1,101,000	273	取引関係強化のため
大成建設㈱	939,000	250	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス㈱	304,500	220	取引関係強化のため
新興ブランテック㈱	255,000	199	取引関係強化のため
ニチアス㈱	368,000	194	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	96,600	183	取引関係強化のため
出光興産㈱	14,200	118	取引関係強化のため
㈱フジクラ	216,000	66	取引関係強化のため
第一生命保険㈱	246	31	取引関係強化のため
日揮㈱	1,000	2	参考情報取得のため
東洋エンジニアリング㈱	1,000	0	参考情報取得のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
中鼎工程股份有限公司(シーティーシーアイ・コーポレーション)	69,994,000	10,024	協力関係強化のため
トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド	33,600,000	4,015	協力関係強化のため
横河電機㈱	668,000	1,037	取引関係強化のため
JXホールディングス㈱	1,605,000	827	取引関係強化のため
高砂熱学工業㈱	541,000	553	取引関係強化のため
大成建設㈱	939,000	426	取引関係強化のため
新日鐵住金㈱	1,101,000	310	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス㈱	304,500	299	取引関係強化のため
ニチアス㈱	368,000	244	取引関係強化のため
新興ブランテック㈱	255,000	201	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	96,600	188	取引関係強化のため
出光興産㈱	56,800	118	取引関係強化のため
㈱フジクラ	216,000	100	取引関係強化のため
第一生命保険㈱	24,600	36	取引関係強化のため
日揮㈱	1,000	3	参考情報取得のため
東洋エンジニアリング㈱	1,000	0	参考情報取得のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

記載すべき事項はありません。

⑨ 定款規定の内容

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ. 取締役の定数

当社は、取締役の定員を12名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	81	8	79	11
連結子会社	27	—	25	—
計	109	8	104	11

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告に係わる内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主にコンプライアンス・プログラム構築に係る助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,956	37,868
受取手形・完成工事未収入金	65,394	73,005
有価証券	122,899	107,499
未成工事支出金	15,295	※3 33,826
繰延税金資産	13,162	18,868
ジョイントベンチャー持分資産	※4 94,696	※4 127,466
その他	11,806	10,565
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	383,206	409,096
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,711	12,557
減価償却累計額	△5,508	△5,694
建物・構築物（純額）	6,203	6,862
機械・運搬具	1,124	944
減価償却累計額	△314	△404
機械・運搬具（純額）	809	539
工具器具・備品	5,450	7,106
減価償却累計額	△3,786	△5,102
工具器具・備品（純額）	1,663	2,003
土地	5,375	5,265
建設仮勘定	494	286
有形固定資産合計	14,547	14,958
無形固定資産		
のれん	675	12,395
その他	6,095	7,113
無形固定資産合計	6,770	19,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,427	※1 28,315
退職給付に係る資産	—	34
その他	2,508	3,443
貸倒引当金	△80	△68
投資その他の資産合計	30,854	31,724
固定資産合計	52,172	66,192
資産合計	435,379	475,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	117,769	145,392
短期借入金	—	1,283
1年内返済予定の長期借入金	88	4
未払法人税等	8,500	5,513
未成工事受入金	79,210	80,182
完成工事補償引当金	480	507
工事損失引当金	1,291	4,002
賞与引当金	4,379	4,261
その他	18,711	20,531
流動負債合計	230,431	261,679
固定負債		
長期借入金	10,132	10,018
退職給付引当金	2,310	—
PCB処理引当金	364	365
退職給付に係る負債	—	2,080
その他	2,783	3,113
固定負債合計	15,591	15,578
負債合計	246,023	277,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	100,988	109,525
自己株式	△1,349	△1,390
株主資本合計	180,147	188,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	4,920
繰延ヘッジ損益	2,890	648
為替換算調整勘定	△1,235	2,486
退職給付に係る調整累計額	—	△287
その他の包括利益累計額合計	8,239	7,767
少数株主持分	969	1,619
純資産合計	189,356	198,031
負債純資産合計	435,379	475,288

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	398,918	446,147
完成工事原価	※1 356,402	※1 404,685
完成工事総利益	42,515	41,462
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,402	※2,※3 20,383
営業利益	25,113	21,079
営業外収益		
受取利息	1,327	1,411
受取配当金	993	1,178
持分法による投資利益	145	—
その他	161	92
営業外収益合計	2,628	2,683
営業外費用		
支払利息	206	233
持分法による投資損失	—	374
為替差損	1,681	145
その他	335	170
営業外費用合計	2,222	924
経常利益	25,518	22,837
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,704	—
特別利益合計	1,704	—
特別損失		
退職給付費用	—	※5 299
固定資産除却損	※6 244	—
投資有価証券評価損	230	—
特別損失合計	475	299
税金等調整前当期純利益	26,747	22,538
法人税、住民税及び事業税	11,669	13,101
法人税等調整額	△1,313	△3,773
法人税等合計	10,356	9,327
少数株主損益調整前当期純利益	16,391	13,210
少数株主利益又は少数株主損失(△)	314	△236
当期純利益	16,077	13,447

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,391	13,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,075	△1,664
繰延ヘッジ損益	2,448	△2,242
為替換算調整勘定	1,081	3,625
持分法適用会社に対する持分相当額	85	104
その他の包括利益合計	※1 8,690	※1 △176
包括利益	25,082	13,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,723	13,087
少数株主に係る包括利益	358	△53

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	89,346	△1,328	168,527
当期変動額					
剰余金の配当			△4,404		△4,404
当期純利益			16,077		16,077
連結範囲の変動			△31		△31
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,641	△21	11,620
当期末残高	43,396	37,112	100,988	△1,349	180,147

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,509	442	△2,358	—	△407	617	168,737
当期変動額							
剰余金の配当							△4,404
当期純利益							16,077
連結範囲の変動							△31
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,075	2,448	1,123	—	8,646	351	8,998
当期変動額合計	5,075	2,448	1,123	—	8,646	351	20,618
当期末残高	6,584	2,890	△1,235	—	8,239	969	189,356

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	100,988	△1,349	180,147
当期変動額					
剰余金の配当			△4,921		△4,921
当期純利益			13,447		13,447
連結範囲の変動			12		12
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,537	△40	8,496
当期末残高	43,396	37,112	109,525	△1,390	188,644

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,584	2,890	△1,235	—	8,239	969	189,356
当期変動額							
剰余金の配当							△4,921
当期純利益							13,447
連結範囲の変動							12
自己株式の取得							△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,664	△2,242	3,721	△287	△472	650	178
当期変動額合計	△1,664	△2,242	3,721	△287	△472	650	8,674
当期末残高	4,920	648	2,486	△287	7,767	1,619	198,031

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,747	22,538
減価償却費	2,580	3,196
のれん償却額	41	825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	187	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	723	2,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295	△127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△185	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△768
受取利息及び受取配当金	△2,321	△2,590
支払利息	206	233
為替差損益 (△は益)	△125	△224
持分法による投資損益 (△は益)	△145	374
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,460	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,453	△1,896
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,714	△16,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,130	23,650
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	992	△2,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,726	355
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	△28,603	△31,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△444	2,163
預り金の増減額 (△は減少)	619	△2,141
その他	8,501	△2,186
小計	12,835	△5,090
利息及び配当金の受取額	1,646	1,877
利息の支払額	△203	△255
法人税等の支払額	△130	△13,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,147	△17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	127	192
有価証券の取得による支出	△2,400	—
有価証券の償還による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△1,981
有形固定資産の売却による収入	7,020	90
無形固定資産の取得による支出	△3,502	△3,294
資産除去債務の履行による支出	△66	△7
投資有価証券の取得による支出	△2,450	△4,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △9,134
短期貸付けによる支出	—	△445
短期貸付金の回収による収入	81	—
長期貸付けによる支出	△514	△712
長期貸付金の回収による収入	35	101
その他	32	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,257	△16,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	11
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△264
配当金の支払額	△4,397	△4,914
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	△27	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,432	△5,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	3,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,482	△35,249
現金及び現金同等物の期首残高	173,769	180,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	323
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 180,229	※1 145,303

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他10社を、株式の取得等により連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イーアイエンジニアリング㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

エル・アンド・ティー・千代田リミテッド

千代田ペトロスター・リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イーアイエンジニアリング㈱ 他)及び関連会社(カフコジャパン投資㈱ 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当連結会計年度より、エムピーディーシー・ガボン㈱他2社を、株式の取得等により持分法適用の範囲に含めております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド
千代田インターナショナル・コーポレーション
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア
千代田タイランド・リミテッド
千代田フィリピン・コーポレーション
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ
エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド
他 12社

なお、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度は15ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

⑤ PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（5,696百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事
工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、379,837百万円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

借入金

③ ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。

借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が34百万円、退職給付に係る負債が2,080百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が287百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されております。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用致します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用致しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が579百万円減少する予定であり、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となる予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた6,770百万円は、「のれん」675百万円、「その他」6,095百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,542百万円は、「のれん償却額」41百万円、「その他」8,501百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,686百万円	7,183百万円

2 債務保証をしているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 従業員の住宅融資	130百万円	(1) 従業員の住宅融資 89百万円
(2) 関係会社		(2) 関係会社
工事に関するボンド等に対する保証		工事に関するボンド等に対する保証
千代田ペトロスター・リミテッド		千代田ペトロスター・リミテッド
(US\$ 18,535,000)	1,743	(US\$ 18,535,000) 1,907
債務保証合計	1,873	債務保証合計 1,997
[US\$ 米ドル]		[US\$ 米ドル]

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	—百万円	56百万円

※4 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,291百万円	3,747百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	3,678百万円	4,972百万円
賞与引当金繰入額	848	803
退職給付費用	373	222
研究開発費	2,323	2,424

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,323百万円	2,424百万円

※4 オフィス集約計画に基づき当社及び連結子会社の土地等を売却したことによるものであります。

※5 連結子会社における退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行、並びに退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

※6 オフィス集約計画に基づき建物218百万円、その他25百万円を除却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,564百万円	△2,619百万円
組替調整額	231	—
税効果調整前	7,796	△2,619
税効果額	△2,721	955
その他有価証券評価差額金	5,075	△1,664
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,362	2,651
組替調整額	△117	△2,729
資産の取得原価調整額	△2,299	△3,573
税効果調整前	3,945	△3,652
税効果額	△1,497	1,410
繰延ヘッジ損益	2,448	△2,242
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,081	3,625
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	85	104
その他の包括利益合計	8,690	△176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324	—	—	260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,259	19	—	1,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,404	17.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,921	利益剰余金	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324	—	—	260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,279	31	—	1,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,921	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,144	利益剰余金	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	59,956百万円	37,868百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△226	△64
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金等 (有価証券勘定)	120,499	107,499
現金及び現金同等物	180,229	145,303

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たにエクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,061百万円
固定資産	2,540
のれん	6,283
流動負債	△2,856
固定負債	△166
為替換算調整勘定	△77
少数株主持分	△380
株式の取得価額	10,405
現金及び現金同等物	△1,265
取得に係る為替差益	△5
差引：取得のための支出	9,134

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、エンジニアリング事業におけるオフィス機器(工具器具・備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	16	9	6
工具器具・備品	51	42	8
その他	26	18	8
合計	93	70	23

(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 当連結会計年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9	—
1年超	13	—
合計	23	—

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 当連結会計年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	13	—
減価償却費相当額	13	—

(注) 当連結会計年度については、重要性がないため記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	188	214
1年超	494	917
合計	682	1,132

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期余剰資金は譲渡性預金や通知預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替及び金利の変動リスクを回避するために先物為替予約及び金利スワップのみを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

有価証券は、余剰資金の運用のために保有する短期の譲渡性預金等であります。当該譲渡性預金等は発行金融機関の債務不履行のリスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金はほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利によるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は経理規定に従い、主要取引先の財政状態を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

譲渡性預金は格付けの高い金融機関のものを対象としているため、債務不履行リスクは僅少と判断しております。

先物為替予約の利用にあたっては、カウンターパーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理方針に基づき個別の工事案件毎に月別に為替ポジションを把握し、為替予約残高の見直しを行っております。なお、為替予約の設定・解約についても同方針に基づき実行・記帳し、契約先と残高照合を行っております。

市場価格のある投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、時価に著しい変動が生じたものについては、評価差額の計上又は減損処理を行うことによって市場価格の変動に伴うリスクを定量的に把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を適宜維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	59,956	59,956	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	65,394	65,394	—
(3) 有価証券	122,899	122,899	—
(4) ジョイントベンチャー持分資産	94,696	94,696	—
(5) 投資有価証券	21,334	21,334	—
資産計	364,280	364,280	—
(1) 支払手形・工事未払金	117,769	117,769	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	88	88	—
(3) 未払法人税等	8,500	8,500	—
(4) 長期借入金	10,132	10,132	0
負債計	136,490	136,490	0
デリバティブ取引(*)	797	797	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	37,868	37,868	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	73,005	73,005	—
(3) 有価証券	107,499	107,499	—
(4) ジョイントベンチャー持分資産	127,466	127,466	—
(5) 投資有価証券	18,591	18,591	—
資産計	364,431	364,431	—
(1) 支払手形・工事未払金	145,392	145,392	—
(2) 短期借入金	1,283	1,283	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4	4	—
(4) 未払法人税等	5,513	5,513	—
(5) 長期借入金	10,018	10,018	—
負債計	162,212	162,212	—
デリバティブ取引(*)	57	57	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 有価証券

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) ジョイントベンチャー持分資産

ジョイントベンチャー持分資産は、請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	7,089	9,720
出資証券	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	59,920	—	—
受取手形・完成工事未収入金	64,861	532	—
ジョイントベンチャー持分資産	94,696	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券	2,400	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	120,500	—	—
合計	342,378	532	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	37,831	—	—
受取手形・完成工事未収入金	71,347	1,658	—
ジョイントベンチャー持分資産	127,466	—	—
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	107,499	—	—
合計	344,144	1,658	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	88	132	—	—	10,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,283	—	—	—	—	—
長期借入金	4	4	4	10,004	4	1

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,400	2,400	—
合計	2,400	2,400	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,713	10,722	9,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	620	733	△112
合計		21,334	11,455	9,878

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,403百万円)及び出資証券(同 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 115,500百万円)及びコマーシャルペーパー(同 4,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 230百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,558	11,430	7,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33	35	△2
合計		18,591	11,465	7,125

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,537百万円)及び出資証券(同 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 102,500百万円)及びコマーシャルペーパー(同 4,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	14,267	—	△15	△15
	ユーロ売 円買	11,243	—	△0	△0
	ポンド売 円買	284	—	△0	△0
	豪ドル売 円買	1,933	—	△4	△4
	米ドル買 円売	276	36	52	52
	ユーロ買 円売	79	51	12	12
合計		28,085	87	45	45

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	21,406	2	△18	△18
	ユーロ売 円買	4,771	—	△1	△1
	ポンド売 円買	1,259	—	△0	△0
	豪ドル売 円買	6,939	—	13	13
	米ドル買 円売	56	22	8	8
	ユーロ買 円売	13	—	5	5
	ユーロ売 豪ドル買	1,699	—	△59	△59
	米ドル売 台湾ドル買	39	—	△0	△0
合計		36,185	24	△54	△54

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売 円買	外貨建予定取引	1,863	513	△220
	米ドル買 円売		4,489	1,056	851
	ユーロ買 円売		584	461	116
	シンガポールドル買 円売		221	—	3
為替予約取引					
為替予約等の 振当処理	米ドル売 円買	完成工事未収入金	693	—	(注) 2
	米ドル買 円売	工事未払金	948	101	
	ユーロ買 円売		372	—	
	シンガポールドル買 円売		18	—	
合計			9,191	2,132	752

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	米ドル売 円買		9,921	5,689	△405
	米ドル買 円売		909	193	29
	ユーロ買 円売		22	—	7
	米ドル売 ユーロ買		10,074	5,329	296
	米ドル売 台湾ドル買		84	—	△1
	米ドル売 韓国ウォン買		4,029	2,766	184
為替予約等の振当処理	為替予約取引	完成工事未収入金	32	—	(注) 2
	米ドル売 円買		365	0	
	ユーロ買 円売	工事未払金	186	—	
合計			25,625	13,978	111

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、主として勤続年数、資格、業績評価に応じ付与されるポイントの累積数に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	△23,727
年金資産	19,858
未積立退職給付債務	△3,869
会計基準変更時差異の未処理額	1,217
未認識数理計算上の差異	839
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△499
連結貸借対照表計上額純額	△2,310
退職給付引当金	△2,310

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

勤務費用	721
利息費用	326
期待運用収益	△275
会計基準変更時差異の費用処理額	608
数理計算上の差異の費用処理額	591
過去勤務債務の費用処理額	△176
退職給付費用	1,796
その他	372
計	2,168

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、主として勤続年数、資格、業績評価に応じ付与されるポイントの累積数に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、国内連結子会社1社において、当連結会計年度に退職給付制度を退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	20,630百万円
勤務費用	593
利息費用	326
数理計算上の差異の発生額	176
退職給付の支払額	△1,691
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,751
退職給付債務の期末残高	21,787

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	17,705百万円
期待運用収益	707
数理計算上の差異の発生額	853
事業主からの拠出額	1,477
退職給付の支払額	△1,691
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,318
年金資産の期末残高	20,370

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	943百万円
退職給付費用	300
退職給付の支払額	△46
制度への拠出額	△332
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△173
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△433
連結範囲の変動	71
その他(注)	299
退職給付に係る負債の期末残高	629

(注) 退職給付制度の移行及び簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,088百万円
年金資産	△21,511
	1,577
非積立型制度の退職給付債務	469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,046
退職給付に係る負債	2,080
退職給付に係る資産	△34
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,046

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	593百万円
利息費用	326
期待運用収益	△707
数理計算上の差異の費用処理額	2
過去勤務費用の費用処理額	△176
会計基準変更時差異の費用処理額	608
簡便法で計算した退職給付費用	300
その他(注)	299
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,248

(注) 退職給付制度の移行及び簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額であります。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△323百万円
未認識数理計算上の差異	157
会計基準変更時差異の未処理額	608
<hr/>	
合計	442

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26%
株式	37
一般勘定	25
その他	12
<hr/>	
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.5%

長期期待運用収益率 主として3.7%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、550百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払工事原価	11,438百万円	14,927百万円
賞与引当金	1,641	1,438
工事損失引当金	104	1,305
減価償却超過額	636	1,079
未成工事支出金	566	657
退職給付引当金	792	—
退職給付に係る負債	—	647
その他	4,220	3,224
繰延税金資産小計	19,399	23,280
評価性引当額	△1,082	△1,084
繰延税金資産合計	18,317	22,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,414	△2,460
繰延ヘッジ利益	△1,852	△433
ジョイントベンチャー持分損益	△402	△145
その他	△380	△457
繰延税金負債合計	△6,050	△3,496
繰延税金資産の純額	12,267	18,699

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	13,162百万円	18,868百万円
固定資産—その他	570	685
固定負債—その他	△1,465	△854

(表示方法の変更)

(1) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「工事損失引当金」及び「未成工事支出金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた3,955百万円は、「工事損失引当金」104百万円、「未成工事支出金」566百万円、「その他」3,285百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「未払事業税」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のコレの組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「未払事業税」に表示していた511百万円、「投資有価証券評価損」に表示していた424百万円は、「その他」に組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率と	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	△0.7
住民税均等割等	100分の5以下であるため注	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	記を省略しております。	3.4
その他		△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は740百万円減少し、法人税等調整額は757百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド

(2) 事業の内容

石油・ガス田開発、低炭素プロジェクトなどでの調査、計画、概念設計、基本設計等

(3) 企業結合を行った主な理由

オフショア及びアップストリーム分野の知見を補完するため

(4) 企業結合日

平成25年6月28日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 取得した議決権比率

76%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 9,710百万円

取得に直接要した費用 188

取得原価 9,899

なお、企業結合日後、505百万円を取得原価として株式を追加取得しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,695百万円

なお、企業結合日後、株式の追加取得により、のれんが587百万円発生しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,061百万円
固定資産	2,540
資産合計	<u>7,602</u>
流動負債	2,856
固定負債	166
負債合計	<u>3,022</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,370百万円
営業利益	△585
経常利益	△969
税金等調整前当期純利益	△966
当期純利益	△676
1株当たり当期純利益	△2.61円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したのものとして、影響額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	392,037	6,881	398,918	—	398,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	8,504	8,513	△8,513	—
計	392,046	15,385	407,432	△8,513	398,918
セグメント利益	24,499	848	25,348	△235	25,113
セグメント資産	429,400	4,874	434,274	1,104	435,379
セグメント負債	236,130	1,943	238,073	7,949	246,023
その他の項目					
減価償却費	2,593	22	2,616	△36	2,580
のれんの償却額	5	35	41	—	41
持分法適用会社への投資額	1,151	—	1,151	—	1,151
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,215	43	9,259	△300	8,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△235百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,104百万円は、セグメント間取引消去△2,066百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産3,170百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,949百万円は、セグメント間取引消去△2,050百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△300百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	441,615	4,532	446,147	—	446,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	6,280	6,295	△6,295	—
計	441,629	10,813	452,443	△6,295	446,147
セグメント利益	20,788	282	21,070	8	21,079
セグメント資産	470,188	4,773	474,961	326	475,288
セグメント負債	267,501	1,781	269,283	7,973	277,257
その他の項目					
減価償却費	3,175	21	3,196	—	3,196
のれんの償却額	795	29	825	—	825
持分法適用会社への投資額	5,375	—	5,375	—	5,375
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,126	27	4,154	—	4,154

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額326百万円は、セグメント間取引消去△2,047百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,374百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,973百万円は、セグメント間取引消去△2,026百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	パプア ニューギニア	オーストラリア	その他	合計
150,800	83,685	66,143	44,559	53,729	398,918

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,935	1,377	234	14,547

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トクヤマ・マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	82,921	エンジニアリング事業
エッソ・ハイランズ・リミテッド	65,159	エンジニアリング事業
イクシス・エルエヌジー・ピーティーフワイ・リミテッド	42,185	エンジニアリング事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	パプア ニューギニア	マレーシア	その他	合計
128,743	114,894	68,990	53,380	80,138	446,147

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,454	1,746	757	14,958

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
イクシス・エルエヌジー・ピーティーフワイ・リミテッド	109,964	エンジニアリング事業
エッソ・ハイランズ・リミテッド	68,788	エンジニアリング事業
トクヤマ・マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	49,934	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高	180	494	675

(注) 1 「その他」の金額は、人材派遣業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高	11,930	464	12,395

(注) 1 「その他」の金額は、人材派遣業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	727.24円	758.31円
1株当たり当期純利益金額	62.06円	51.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.11円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	16,077	13,447
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	16,077	13,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,053	259,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,283	0.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	88	4	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	77	4.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,132	10,018	2.0	平成27年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	21	5.7	平成27年～28年
合計	10,226	11,406	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	4	10,004	4
リース債務	21	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	97,174	199,726	307,748	446,147
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,323	12,273	18,849	22,538
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,617	7,407	11,346	13,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.10	28.60	43.80	51.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.10	18.49	15.21	8.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,596	11,039
受取手形	75	31
完成工事未収入金	45,736	43,336
有価証券	122,899	107,499
未成工事支出金	10,838	26,620
未収入金	8,648	5,771
繰延税金資産	11,328	16,449
ジョイントベンチャー持分資産	※3 91,003	※3 126,481
その他	2,441	3,271
流動資産合計	316,569	340,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,428	9,234
減価償却累計額	△3,450	△3,732
建物（純額）	4,977	5,502
構築物	451	474
減価償却累計額	△330	△337
構築物（純額）	121	136
機械及び装置	446	354
減価償却累計額	△95	△94
機械及び装置（純額）	351	259
車両運搬具	204	34
減価償却累計額	△24	△21
車両運搬具（純額）	180	13
工具器具・備品	3,751	3,895
減価償却累計額	△2,836	△3,050
工具器具・備品（純額）	915	845
土地	4,750	4,750
建設仮勘定	519	—
有形固定資産合計	11,816	11,506
無形固定資産		
ソフトウェア	6,621	7,459
その他	90	40
無形固定資産合計	6,712	7,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,568	20,928
関係会社株式	9,709	24,691
長期貸付金	23	24
従業員に対する長期貸付金	261	198
関係会社長期貸付金	477	2,271
その他	863	858
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	34,840	48,911
固定資産合計	53,369	67,918
資産合計	369,939	408,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,697	4,155
工事未払金	※1 70,402	※1 97,293
未払金	2,841	5,283
未払費用	4,072	1,285
未払法人税等	7,639	4,664
未成工事受入金	62,210	73,310
預り金	※1 21,672	※1 24,006
完成工事補償引当金	227	88
工事損失引当金	274	3,611
賞与引当金	3,199	3,030
その他	7,666	8,473
流動負債合計	189,903	225,204
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	1,637	1,154
退職給付引当金	1,376	603
PCB処理引当金	364	365
その他	1,182	1,138
固定負債合計	14,561	13,260
負債合計	204,465	238,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金	37,112	37,112
資本剰余金合計	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	42,405	50,846
利益剰余金合計	76,905	85,346
自己株式	△1,349	△1,390
株主資本合計	156,064	164,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,519	4,841
繰延ヘッジ損益	2,890	648
評価・換算差額等合計	9,409	5,490
純資産合計	165,474	169,955
負債純資産合計	369,939	408,420

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	286,925	307,538
完成工事原価	255,068	279,059
完成工事総利益	31,856	28,479
販売費及び一般管理費	※1 12,868	※1 12,558
営業利益	18,988	15,921
営業外収益		
受取利息	833	953
有価証券利息	125	307
受取配当金	※2 2,022	※2 2,591
為替差益	—	197
不動産賃貸料	255	347
その他	48	22
営業外収益合計	3,286	4,420
営業外費用		
支払利息	212	210
為替差損	1,646	—
不動産賃貸費用	206	273
その他	290	80
営業外費用合計	2,356	564
経常利益	19,919	19,776
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,007	—
抱合せ株式消滅差益	※5 788	—
特別利益合計	2,796	—
特別損失		
投資有価証券評価損	230	—
固定資産除却損	※4 228	—
特別損失合計	459	—
税引前当期純利益	22,256	19,776
法人税、住民税及び事業税	8,578	9,644
法人税等調整額	△580	△3,230
法人税等合計	7,997	6,413
当期純利益	14,258	13,363

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		103,759	40.7	76,777	27.5
II 労務費		11,968	4.7	6,947	2.5
(うち労務外注費)		(11,968)	(4.7)	(6,947)	(2.5)
III 外注費		110,806	43.4	157,792	56.5
IV 経費		28,534	11.2	37,542	13.5
(うち人件費)		(19,702)	(7.7)	(16,244)	(5.8)
合計		255,068	100.0	279,059	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	43,396	37,112	34,500	32,551	67,051	△1,328	146,232	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,404	△4,404		△4,404	
当期純利益				14,258	14,258		14,258	
自己株式の取得						△21	△21	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	9,854	9,854	△21	9,832	
当期末残高	43,396	37,112	34,500	42,405	76,905	△1,349	156,064	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,474	442	1,916	148,148
当期変動額				
剰余金の配当				△4,404
当期純利益				14,258
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,045	2,448	7,493	7,493
当期変動額合計	5,045	2,448	7,493	17,325
当期末残高	6,519	2,890	9,409	165,474

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	43,396	37,112	34,500	42,405	76,905	△1,349	156,064	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,921	△4,921		△4,921	
当期純利益				13,363	13,363		13,363	
自己株式の取得						△40	△40	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	8,441	8,441	△40	8,400	
当期末残高	43,396	37,112	34,500	50,846	85,346	△1,390	164,465	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,519	2,890	9,409	165,474
当期変動額				
剰余金の配当				△4,921
当期純利益				13,363
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,677	△2,242	△3,919	△3,919
当期変動額合計	△1,677	△2,242	△3,919	4,480
当期末残高	4,841	648	5,490	169,955

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(5,293百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、296,880百万円であります。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。

借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	11,514百万円	9,587百万円
預り金	15,634	20,234

2 債務保証をしているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 従業員の住宅融資	130百万円	(1) 従業員の住宅融資 89百万円
(2) 関係会社		(2) 関係会社
① 工事に関するボンド等に対する保証		① 工事に関するボンド等に対する保証
千代田ペトロスター・リミテッド	(US\$ 18,535,000) 1,743	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 18,535,000) 1,907
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	(US\$ 2,946,609) 277 (S\$ 19,153,008) 1,451	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (US\$ 4,147,534) 426 (S\$ 17,583,800) 1,440
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	(US\$ 5,260,370) 494 (QAR 2,743,781) 71	千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー (US\$ 12,352,285) 1,271 (QAR 2,563,461) 72
千代田タイランド・リミテッド	(THB330,090,900) 1,056 37	千代田タイランド・リミテッド (THB330,090,900) 1,046 37
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	(US\$ 245,000) 23	ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア (US\$ 22,198,012) 2,284
		千代田フィリピン・コーポレーション (US\$ 849,518) 87 (EUR 34,295) 4 (PHP174,753,295) 403
その他(2社)	24	千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ (MYR 5,965,000) 187 その他(4社) 127
小計	5,179	小計 9,298
② 一括支払信託債務に対する併存的債務引受		② 一括支払信託債務に対する併存的債務引受
千代田工商(株)	2,639	千代田工商(株) 3,952
千代田テクノエース(株)	5,180	千代田テクノエース(株) 5,340
千代田システムテクノロジーズ(株)	1,569	千代田システムテクノロジーズ(株) 881
小計	9,389	小計 10,174
関係会社合計	14,568	関係会社合計 19,472
債務保証合計	14,699	債務保証合計 19,562
[US\$ 米ドル S\$ シンガポールドル QAR カタールリヤル THB タイバーツ EUR ユーロ]		[US\$ 米ドル S\$ シンガポールドル QAR カタールリヤル THB タイバーツ EUR ユーロ PHP フィリピンペソ MYR マレーシアリングット]

※3 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社の持分相当額であります。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	2,021百万円	2,616百万円
賞与引当金繰入額	646	615
退職給付費用	322	155
通信交通費	886	1,064
業務委託費	1,281	1,070
研究開発費	2,348	2,373
減価償却費	371	238
販売費に属する費用のおおよその割合	29.3%	33.0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	70.7	67.0

- ※2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	1,386百万円	1,759百万円

- ※3 オフィス集約計画に基づき旧本店土地等を売却したことによるものであります。

- ※4 オフィス集約計画に基づき建物205百万円、その他22百万円を除却したことによるものであります。

- ※5 当社の連結子会社であった千代田アドバンス・ソリューションズ(株)を吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,604百万円、関連会社株式6,087百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,621百万円、関連会社株式2,087百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払工事原価	10,464百万円	13,284百万円
関係会社株式評価損	1,792	1,797
工事損失引当金	104	1,288
減価償却超過額	582	1,078
賞与引当金	1,214	1,078
未成工事支出金	566	657
その他	3,814	2,462
繰延税金資産小計	18,538	21,648
評価性引当額	△2,894	△2,902
繰延税金資産合計	15,643	18,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,380	△2,417
繰延ヘッジ利益	△1,852	△433
ジョイントベンチャー持分損益	△402	△145
その他	△318	△455
繰延税金負債合計	△5,953	△3,451
繰延税金資産の純額	9,690	15,295

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,328百万円	16,449百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,637	△1,154

(表示方法の変更)

(1) 前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「工事損失引当金」及び「未成工事支出金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた3,593百万円は、「工事損失引当金」104百万円、「未成工事支出金」566百万円、「その他」2,923百万円として組み替えております。

(2) 前事業年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「退職給付引当金」及び「未払事業税」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「退職給付引当金」に表示していた489百万円、「未払事業税」に表示していた401百万円は、「その他」に組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△3.4
住民税均等割等	0.1	0.2
ジョイントベンチャー持分損益	△3.8	△5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.1
その他	3.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	32.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は588百万円減少し、法人税等調整額は604百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
中鼎工程股份有限公司(シーティーシー アイ・コーポレーション)	69,994,000	10,024
トーヨー・タイ・コーポレーション・ パブリック・カンパニー・リミテッド	33,600,000	4,015
横河電機株	668,000	1,037
JXホールディングス株	1,605,000	827
日本原燃株	66,664	666
高砂熱学工業株	541,000	553
太陽石油株(第二種優先株式)	5	500
大成建設株	939,000	426
新日鐵住金株	1,101,000	310
コニカミノルタホールディングス株	304,500	299
その他(30銘柄)	1,276,040	1,356
計	110,095,209	20,018

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	—	102,500
コマーシャルペーパー	—	4,999
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルキメデ・ソーラー・エナジー・エス アールエル	—	907
出資証券(2銘柄)	—	2
計	—	108,409

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,428	920	114	9,234	3,732	388	5,502
構築物	451	35	12	474	337	18	136
機械及び装置	446	76	169	354	94	18	259
車両運搬具	204	16	186	34	21	6	13
工具器具・備品	3,751	307	163	3,895	3,050	349	845
土地	4,750	—	—	4,750	—	—	4,750
建設仮勘定	519	780	1,299	—	—	—	—
有形固定資産計	18,553	2,135	1,945	18,744	7,237	782	11,506
無形固定資産							
ソフトウェア	15,815	2,696	197	18,315	10,855	1,691	7,459
その他	135	—	50	85	44	0	40
無形固定資産計	15,951	2,696	247	18,401	10,900	1,691	7,500
長期前払費用	58	143	141	60	—	—	60

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62	—	—	1	61
完成工事補償引当金	227	0	9	129	88
工事損失引当金	274 (—)	3,659	9	256	3,667 (56)
賞与引当金	3,199	3,030	3,199	—	3,030
PCB処理引当金	364	0	—	—	365

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。
 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。
 4 工事損失引当金の「当期首残高」及び「当期末残高」の()内は内書きで、未成工事支出金と相殺表示した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chiyoda-corp.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、単元未満株式を買い取ることを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利、剰余金の配当の交付を受ける権利など会社法第189条第2項各号で定める権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男	㊞
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山澄直史	㊞
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田化工建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、千代田化工建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。